

平成28年度当初予算(案)の概要

1 一般会計当初予算(案)の概要

予算規模

| 平成28年度 | 平成27年度 | 増減額 | 増減率 |
|-------------|-------------|------------|------|
| 941億1,000万円 | 959億7,000万円 | 18億6,000万円 | 1.9% |

歳入

市税については、法人市民税の一部国税化や法人実効税率の引き下げの影響などに伴い、前年度に比べ、1.3%減の394億4,953万円を計上した。

地方消費税交付金については、前年度の交付見込みや県税収入の動向などを勘案し、前年度に比べ、15.7%増の50億800万円を計上した。

地方交付税については、前年度の交付状況や市税収入の動向などを勘案し、前年度に比べ、10.8%増の92億2,700万円を計上した。

国庫支出金については、扶助費の増加などに伴い、前年度に比べ、2.8%増の181億1,067万7千円を計上した。

繰入金については、財政調整基金を9億9,071万5千円、減債基金を3億円取り崩すことなどにより、繰入金総額では、前年度に比べ、5.4%減の14億3,150万8千円を計上した。

市債については、消防施設整備事業や義務教育施設整備事業などの大型事業の減少及び臨時財政対策債が減少したことに伴い、前年度に比べ、34.0%減の74億8,680万円を計上した。

歳出

義務的経費

人件費、扶助費、公債費を含めた義務的経費は、前年度に比べ、2.4%増の570億2,665万5千円となっている。その主な要因は、人件費が退職手当などの減により、3億882万円減少(1.6%減)したものの、扶助費が私立保育所の運営に要する経費の増加などにより、14億4,414万5千円の増(5.3%増)、長期債元金償還金の増加により、公債費が1億8,308万6千円の増(2.0%増)となったことによるものである。

| | | | |
|------|---------------|------|-------|
| ・人件費 | 191億2,547万3千円 | 前年度比 | 1.6%減 |
| ・扶助費 | 287億2,179万9千円 | 前年度比 | 5.3%増 |
| ・公債費 | 91億7,938万3千円 | 前年度比 | 2.0%増 |

投資的経費

普通建設事業費の総額は61億4,459万1千円で、前年度に比べ、29億7,447万1千円、32.6%の減となっており、その主な要因は、高機能消防指令センター等整備事業費や沖洲小学校増改築事業費などの大型事業が減少したことによるものである。

特別・企業会計に対する繰出金等

繰出金等の総額は121億9,798万1千円で、前年度に比べ、2億6,814万5千円、2.2%の増となっており、その主な要因は、制度改正などによる国民健康保険事業特別会計や介護保険事業特別会計に対する繰出金が増加したことによるものである。

2 特別・企業会計予算（案）の概要

| 会計別 | 平成28年度 | 平成27年度 | 増減額 | 増減率 |
|------|---------------|---------------|-------------|------|
| 特別会計 | 667億6,894万6千円 | 662億9,408万9千円 | 4億7,485万7千円 | 0.7% |
| 企業会計 | 223億1,558万5千円 | 221億3,184万3千円 | 1億8,374万2千円 | 0.8% |
| 合計 | 890億8,453万1千円 | 884億2,593万2千円 | 6億5,859万9千円 | 0.7% |

（注）職員給与等支払特別会計は除く。

特別会計では、共同事業拠出金の減などにより国民健康保険事業特別会計が減少したものの、建設費の増などにより下水道事業特別会計が増加したことや、保険給付費の増などにより介護保険事業特別会計が増加したことから、前年度に比べ、0.7%増の667億6,894万6千円となった。

企業会計では、直営路線数の減などにより旅客自動車運送事業会計が減少したものの、建設改良費の増などにより水道事業会計が増加したことから、前年度に比べ、0.8%増の223億1,558万5千円となった。